

様式第1号 (第9条関係)

1 主要な生産品又は事業の内容は何ですか。  
(主要なものとは、総収入の最も多いものです。)

-----月-----

2 調査期間はいつからいつまででしたか。(前月の最終給与締切日の翌日から、本月の最終給与締切日までの1ヵ月間です。)

-----月-----日から-----月-----日まで

3 調査期間中に事業活動を行った日数は何日でしたか。

-----日-----

4 企業の全常用労働者数は何人ですか。該当の番号を○で囲んでください。(貴企業(同一会社)に属する事業所のすべてに雇用される常用労働者数です。)

① 1,000人以上       ④ 30~99人  
 ② 300~999人       ⑤ 5~29人  
 ③ 100~299人



政府統計

平成 年 月 分

統計法に基づく基幹統計調査  
毎月勤労統計調査全国調査票  
(第一種事業所用)



厚生労働省

都道府県番号	事業所一連番号	産業分類番号			抽出率番号	※事業所規模番号	※企業規模番号
		大	中	小			
	000						

常用労働者についてお答えください。常用労働者とは、期間を定めずに、又は1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者及び臨時又は日雇労働者で、前2ヵ月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者をいいます。事業主又は法人の代表者、無給の家族従業者は除きます。パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者です。

常用労働者の性別	5 常用労働者数					6 出勤日数	7 実労働時間数 (休憩時間は含めないでください。)			8 現金給与額 (税込み額です。)				
	(1) 前調査期間の末日は何人でしたか。	(2) 採用、転勤等による増加は何人でしたか。	(3) 解雇、退職、転勤等による減少は何人でしたか。	(4) 本調査期間の末日は何人でしたか。	(5) うち、パートタイム労働者は何人でしたか。	実際に出勤した日の合計は延べ何日でしたか。(有給休暇は含めないでください。1時間でも出勤した日は1日に数えてください。)	(1) 所定内労働時間の合計は延べ何時間でしたか。	(2) 所定外労働時間の合計は延べ何時間でしたか。	(1) きまって支給する給与の総額はいくらでしたか。(労働協約、就業規則等に支給条件、算定方法等が定められている給与です。)	(2) うち、超過労働給与の総額はいくらでしたか。	(3) 特別に支払われた給与の総額はいくらでしたか。(盆、暮等の賞与、3ヵ月を超える期間で算定される給与、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確実な給与です。)	(4) 左の特別に支払われた給与の名称及び名称別金額を記入してください。		
男	1											百万	千円	①賞与 百万 千円
女	2													②定昇・ベースアップ等の追給( )月分から( )月分 千円
計	3											百万	千円	③3ヵ月を超える期間で算定される通勤手当 千円
うち、パートタイム労働者	4													その他(名称別に金額を記入してください。) ④ 千円 ⑤ 千円

9 変動状況 [ 調査期間中に、次のことがあった場合は該当事項の数字を○で囲み、右の備考欄にその概略を記入してください。 ]

1 定昇を実施した。       4 休日に操業、営業等の事業活動を行った。  
 2 ベースアップを実施した。       5 制度上の週所定労働時間の短縮を実施した。  
 3 操業短縮、一時休業を実施した。       6 夏休みなど、週休以外の休日を増やした。

10 備考 [ 本月分の報告内容と前月分の間に著しい差がある場合は、その理由を記入してください。 ]

記入担当者氏名

調査票提出年月日 年 月 日

この調査票は、10日までに都道府県庁の統計主管課に提出してください。  
 この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。  
 この調査の対象となった事業所の方々に統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。  
 この調査の実施に当たっては、特に必要がある場合には、資料の提出のお願いや関係者の方々への質問を行うことがあります。

様式第2号 (第9条関係)

1 主要な生産品又は事業の内容は何ですか。  
(主要なものとは、総収入の最も多いものです。)

-----月-----

2 調査期間はいつからいつまででしたか。(前月の最終給与締切日の翌日から、本月の最終給与締切日までの1か月間です。)

-----月-----日から-----月-----日まで

3 調査期間中に事業活動を行った日数は何日でしたか。

-----日-----

4 企業の全常用労働者数は何人ですか。該当の番号を○で囲んでください。(貴企業(同一会社)に属する事業所のすべてに雇用される常用労働者数です。)

① 1,000人以上      ④ 30～99人  
 ② 300～999人      ⑤ 5～29人  
 ③ 100～299人



政府統計

平成 年 月 分

統計法に基づく基幹統計調査  
 毎月勤労統計調査全国調査票  
 (第二種事業所用)



厚生労働省

都道府県番 号	調査区番号	事業所一連番号	産業分類番号			抽出率番号	※事業所 規模番号	※企業 規模番号
			大	中	小			

常用労働者についてお答えください。常用労働者とは、期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者及び臨時又は日雇労働者で、前2か月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者をいいます。事業主又は法人の代表者、無給の家族従業者は除きます。パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者です。

常用労働者 の性別	5 常用労働者数					6 出勤日数	7 実労働時間数 (休憩時間は含めないでください。)			8 現金給与額 (税込み額です。)			
	(1) 前調査 期間の末日 は何人でしたか。	(2) 採用、 転勤等による 増加は何 人でしたか。	(3) 解雇、 退職、転勤 等による減 少は何人 でしたか。	(4) 本調査 期間の末日 は何人 でしたか。	(5) うち、 パート タイム 労働者 は何 人 で し た か。	実際に出勤した日の 合計は延べ何日 でしたか。(有給休 暇は含めないで ください。1時間でも 出勤した日は1日に 数えてください。)	(1) 所定内労働 時間の合計は延 べ何時間 でしたか。	(2) 所定外労働 時間の合計は延 べ何時間 でしたか。	(1) きまって支給 する給与の総額は いくらでしたか。 (労働協約、就業 規則等に支給条 件、算定方法等が 定められている給 与です。)	(2) うち、超過労 働給与の総額は いくらでしたか。 (残業手当、深夜 手当等です。)	(3) 特別に支払われた給与 の総額はいくら でしたか。 (盆、暮等の賞与、3か月を 超える期間で算定される給与、 ベースアップの差額追給分 及び支給事由の発生が不確 実な給与です。)	(4) 左の特別に支払われた 給与の名称及び名称別金額 を記入してください。	
男	1	人	人	人	人	人	時間	時間	百万	千円	百万	千円	①賞与 百万 千円
女	2												②定昇・ベースアップ等の 追給( )月分から( )月分 千円
計	3										百万 千円		③3か月を超える期間で算定 される通勤手当 千円
うち、 パート タイム 労働者	4												その他(名称別に金額を記 入してください。) ④ 千円 ⑤ 千円

9 変動状況 [ 調査期間中に、次のことがあった場合は該当事項の数字を○で囲み、右の備考欄にその概略を記入してください。 ]

1 定昇を実施した。      4 休日に操業、営業等の事業活動を行った。  
 2 ベースアップを実施した。      5 制度上の週所定労働時間の短縮を実施した。  
 3 操業短縮、一時休業を実施した。      6 夏休みなど、週休以外の休日を増やした。

10 備考 [ 本月分の報告内容と前月分の間に著しい差がある場合は、その理由を記入してください。 ]

事業所の  
面接者氏名

調査票  
作成年月日

年 月 日

統計  
調査員印

この調査票は、10日までに都道府県庁の統計主管課に提出してください。  
 この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。  
 この調査の対象となった事業所の方々には統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。  
 この調査の実施に当たっては、特に必要がある場合には、資料の提出のお願いや関係者の方々への質問を行うことがあります。

様式第5号 (第9条関係)

統計法に基づく基幹統計調査

毎月勤労統計調査特別調査票

(平成 年7月分)



政府統計



厚生労働省

1 事業所名  (電話) 局 番	都道府県 番 号	調 査 区 番 号	事業所一連番号	※産業分類番号		企業 規模 番号
				大	中	

2 主要な生産品又は事業の内容は何ですか。 (主要なものとは、総収入の最も多いものです。)	3 調査期間はいつからいつまででしたか。(6月の最終給与締切日の翌日から7月の最終給与締切日までの1か月間です。)  月 日から 月 日まで	4 調査期間末日の常用労働者数は何人でしたか。  人	5 企業(同一会社に属するすべての事業所)の全常用労働者数は、何人ですか。該当する番号を○で囲んでください。  (1) 30人以上 (2) 5~29人 (3) 1~4人
--	--	----------------------------------	--

常用労働者について記入してください。 [ 常用労働者とは、期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者及び日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者で前2か月(5月及び6月)の各月にそれぞれ18日以上貴事業所に雇われた者をいいます。 次の者は除きます。  
○事業主又は法人の代表者  
○無給の家族従業者 ]

1 氏名又は符号	2 性		3 通勤・住の別 (注)		4 家族労働者であるかどうかの別		5 年 齢  [1年未満の端数は四捨五入してください。]	6 勤続年数	7 出勤日数 (1時間でも就業した日は1日に数えてください。有給休暇は含めないでください。)	8 1日の実労働時間数 (7月中の通常日の労働時間を記入してください。休憩時間は除きます。)	9 きまって支給する現金給与額 (毎月同じように支給される給与(税込み)で、残業手当を含みます。)					10 昨年の8月1日から今年の7月31日までに特別に支払われた現金給与額(夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定される給与、ペースアップの差額追加分及び支給事由の発生が不確実な給与の総額(税込み)です。毎月きまって支給する給与は含みません。)				
	男	女	通	住	家族	家族以外					百万	拾万	万	千	百円	百万	拾万	万	千	百円
1	1	2	1	2	1	2														
2	1	2	1	2	1	2														
3	1	2	1	2	1	2														
4	1	2	1	2	1	2														

(注) 住込みとは、家族労働者であるかどうかを問わず、事業所の構内又は事業主の住宅内に居住し、常態として食事の提供を受けている者をいいます。

備 考	面接者氏名	調査票作成 年 月 日	年 月 日	統 計 調査員印
-----	-------	----------------	-------	-------------

※印欄は記入しないでください。  
この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。  
この調査の対象となった事業所の方々には統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。  
この調査の実施に当たっては、特に必要がある場合には、資料の提出のお願いや関係者の方々への質問を行うことがあります。